

台湾

景気は底打ち

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀

E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp

■米中摩擦を受けた代替生産がプラスに

2019年4~6月期の台湾の実質GDPは前年比+2.4%と、4四半期ぶりに成長率が加速した(右上図)。主因は、輸出の持ち直しである。中国向けは、主力の電子部品を中心に底入れしたほか、米国向けは、米国による対中追加関税を受けてサーバーやネットワーク機器等の品目で中国からの代替生産が進み、大幅に増加した(右下図)。総資本形成は、大手半導体メーカーが次世代微細化プロセスへの投資を積極化していることもあって、4四半期連続のプラス成長となった。民間消費は、良好な雇用・所得環境が続くなか、株価の持ち直しも追い風となり、プラス幅が拡大した。

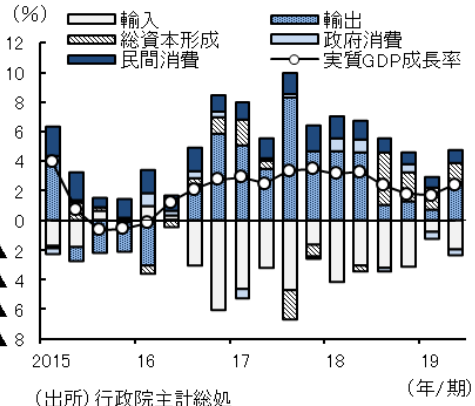
先行きを展望すると、米中貿易摩擦を受けた中国本土からの生産回帰が、輸出と設備投資を押し上げる見込みである。政府は、本年1月に、工業用地の提供や税制面の優遇等で中国に進出している台湾企業の台湾への回帰を後押しする「歓迎台商回台投資行動方案」を施行し、7月末時点で98社4,973億元の案件が審査を通過している。一方、中国政府が、独立志向の強い民進党・蔡政権へのけん制として8月から台湾への個人旅行を禁止したため、訪台中国人観光客の減少が景気の重しとなる見通しである。中国政府はこれまでも台湾への団体旅行の制限をしており、訪台客に占める中国人のシェアは蔡政権発足前の2015年の40%から2018年には24%まで低下しているとはいえ、観光業等が打撃を受けることは避けられない。こうした好悪材料が交錯するなか、概ね+2%台前半と潜在成長率並みの成長が当面続くと予測する。

■与野党の総統選候補者が決定

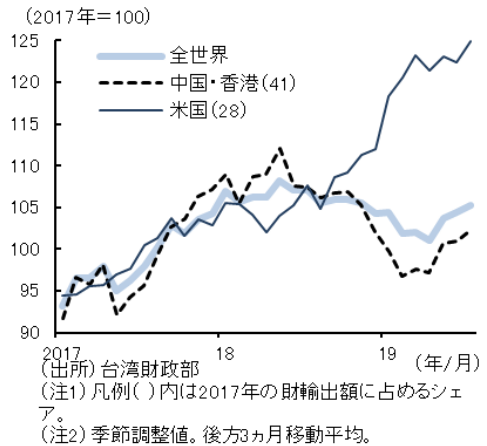
2020年1月の総統選に向けて与野党の候補者が決定した。与党民進党は、現職の蔡氏が候補者となった一方、野党国民党は、著名実業家の郭台銘氏が出馬するという波乱を経て、2018年11月の高雄市長選で劇的に勝利し一躍時の人となった韓国瑜氏が予備選を制した。

昨年11月の統一地方選で国民党が圧勝したため、総統選も国民党優勢という見方が支配的であったが、その後徐々に民進党が盛り返し、足元では両党の支持率は拮抗している。中国習近平国家主席が、台湾との武力統一も辞さないと言ったことや、香港の逃亡犯条例改正案を巡る混乱を受けて、台湾有権者のなかに対中警戒感が強まったことが、民進党の追い風となった。蔡氏は、米国訪問や同国からの武器購入等中国政府へのけん制に余念がない。一方の韓氏は、中国各地を歴訪して歓待を受けたほか、香港デモについて「よく知らない」と発言する等、親中姿勢が目立つ。年明けの総統選は、その後4年間の台中関係を占う試金石となる。

<実質GDP成長率(前年同期比)と
需要項目別寄与度>



<地域別財輸出額(米ドル建)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。